

山東省ビジネス環境向上政経対話会

議事録

- ◆ **日時** : 2023年3月3日(金) 14:30~16:00
 - ◆ **場所** : 山東大廈 1階 財金庁(山東省済南市)
 - ◆ **主催** : 中国国際貿易促進委員会(CCPIT) 山東省委員会
日本貿易振興機構(ジェトロ) 青島事務所
 - ◆ **指導** : 中国国際貿易促進委員会
-

【概要】

本対話会は、山東省におけるビジネス環境向上に向けた山東省政府と日系企業との二国間意見交換会として、2021年12月の初開催に続く第2回として開催されました。省内各地の日系企業から予め要望を取りまとめ提起した課題について、当日、省政府担当者から直接回答を得る形式で実施しています。以下はそこでの主要提起課題と、それに対する省政府担当者の回答の要旨(下線部分は会合中に挙げた検討・提案事項)となります。

本対話会には、省政府からは副省長の名代としての山東省人民政府弁公庁副主任を筆頭に各担当部局責任者が、日本からは在青島日本国総領事を筆頭に省内各地より日系企業8社が参加しました。

1.【情報発信について】

<要望・提案>

- ・ 企業が山東省で業務を展開するには、タイムリーに現地の最新の法律法規及び優遇政策を理解することが必要である。関連情報の入手方法を把握したい。

<回答>

(商務庁)

- ・ 企業がタイムリーに山東省の外資企業に関わる政策措置につき理解できるように、山東省商務庁は「山東商務通《山东商务通》という公式アカウントを作成した。現在ではすでに 3.5 万社近くの企業のためにサービスを提供している。ご在席の皆様にも、「山東商務通」の公式アカウントをフォローしていただければと思う。企業は「山東商務通」の公式アカウントに登録することで、山東省の外商投資企業、対外貿易企業等に関わるサービスの情報を知ることができる。生産・経営の中で関連する問題に遭遇した場合には、問い合わせを行うこともできる。省商務庁は専門の人員を手配してフォローし、速やかにフィードバックする。皆様にはおおいにこれを宣伝していただき、より多くの日系企業がこのアカウントを利用されることを促してくださるようお願いする。私どももまたタイムリーに情報のメンテナンスと更新を行い、日系企業を含む外資企業のために引き続き高品質のサービスを提供していきたい。

2.【安全生産に対する管理強化】

<要望・提案>

- ・ 安全・消防・環境に関わる立ち入り検査及び緊急措置に関わる要求については、昨年の会議において、行政責任者が工場に立ち入って安全、消防等の現場検査を行う際により指摘軸が異なるケースがあるという問題が指摘されていた。これに対する省政府からのフィードバックは、それぞれのレベルの行政職権責任を明確にし、法執行時の差異を減少させ、執行の基準を完備されたものとし、執行プロセスを規範的なものとするという改善方針であった。これに対し、当方は前回当該問題を提起した地域からのフィードバックを入手したが、それによると同地における状況は大きく改善されたことであった。
- ・ ただし、一部の他都市では依然としてこういった状況が存在しており、また、指導内容に疑義を提起することが許されない、検査が突然で工場が対応できないといった課題も挙がっている。山東省内でのさらなる関連状況の改善、同時に改善措置のさらなる広

域化を希望する。

<回答>

(生態環境庁)

- ・ ポジティブリスト制度を確立して、現場での法執行の頻度を減らす。汚染対応及び環境管理のレベルを先進的なものとし、連続して2年以上環境信用評価がグリーンで、非現場での法執行実施の条件を備えている企業は、法執行監督ポジティブリスト管理に組み入れる。ポジティブリスト企業に対しては非現場での法執行を主とし、法を遵守する企業の生産経営に及ぼす影響を最大限度減少させる。
- ・ 法に基づき処罰を減免して、誤りを許容して矯正の余地を与える。2022年には生態環境行政処罰裁量基準を新版に改訂して、大幅に企業に対する処罰の金額を減額した。初めての法律違反であり、危害の結果が軽微であり、かつ速やかに修正される11種類の違法行為については処罰は科さず、違法行為を自主的にとりやめた又は違法行為の危害の結果を軽減させた等の5種類の違法行為については、軽い処罰とするか、又は処罰を軽減する。同時に「法律を企業に送り込む」等の法律普及活動を展開して、サービスマニュアル30万冊あまりを発行し、企業に汚染管理の主体的責任があるという自覚を導き出すようにしている。
- ・ 全国で初めて環境問題オンライン整理改善モデルを作り上げた。企業において問題が発見された場合、通常は法執行人員は企業の現場に行き、問題の整理改善状況を確認していた。企業は企業サービスの端末をインストールすれば、オンラインで整理改善結果及び関連証明資料をアップロードすることができ、執行人員は企業の申請を受け取った後オンライン上で審査する。提出された内容が関連問題の整理改善状況を証明するに足る場合、執行人員は現場に行き確認する必要はない。
- ・ 現在、山東省の生態環境に関わる法執行検査は主に二つに分類される。一つは、事前に企業に告知する類の検査で、もう一つは秘密裡に探る類の検査である。そのうち、通知類の検査は前もって企業に検査の時間及び検査の内容を告知することができ、企業の意見を募って、企業の合法的利益を最大限保障する。秘密裡検査類は、「二つのランダム、一つの公開」に基づく抜き取り検査で、任意の抜き取り検査業務の秘密保持制度を着実に実行しなければならず、抜き取りリストは調査を受ける組織に対しては秘密を保持し、環境への違法行為に対しては、効果のある脅威を感じさせるようにする。「二つのランダム、一つの公開」の要求に照らして、秘密裡検査での被検査組織及びその人員はすべて任意で自動的に選ばれたものであり、法執行に参加する人員すら、自分が検

査を行うのがどの企業であるかを知らない。システムを通じてランダムに抜き取ることで各企業に公平を保証し、検査結果はネット上で公開して、社会の監督を受ける。

- ・ さらに一步、生態環境保護の総合的行政法執行行為を規範的なものとし、検査を受ける者の合法的權益を保障するため、山東省は「山東省生態環境保護綜合行政法執行現場作業規程及び操作マニュアル（試行）《山东省生态环境保护综合行政执法现场工作规程和操作手册（试行）》」を発行した。現場で法執行を行う際の執行人員は2名以上とし、その場で法執行証書を提示して、法執行の事項、執行の依拠、権利、義務等の内容を当事者に告知しなければならない。現場での法執行には必ずポータブル法執行システムを使用しなければならない、システムのフローに従って執行業務を行い、全面的、客観的に、スピーディで、公正な調査を行うこととする。問題の存在を発見した際には、即時に環境違法行為を制止し、現場で「現場検査記録表」に記入して、事実通りに発見した問題を記録したうえで、当事者から確認のサインを得たあと、バックグラウンドに送って記録として保管する。行政機関及び法執行人員は行政処罰の決定前に、当事者に対し、行うべき行政処罰の内容及び事実、理由、依拠を告知し、当事者は陳述、申し開きをする権利を有する。

3. 【水素エネルギー産業分野】

<要望・提案>

- ・ 山東省における、国内の他地域と比しても特色のある、かつ優位性を持ち得る代表的な新規産業分野、及びそれに対する振興政策について紹介願いたい。
- ・ 日系企業は山東省のクリーンな水素エネルギー製造領域に関わる内容に大変興味を持っているので、この分野につきご紹介願いたい。

<回答>

(発展改革委員会)

- ・ 数年来、山東省は水素エネルギー産業の発展を高度に重視しており、明確に全国における水素エネルギー産業発展の先端をいくことを提起している。2020年6月、山東省は正式に水素エネルギー産業の中長期発展計画を発表し、10年前後の努力をもって、研究開発、設備製造、製品応用、商業運営を集約して一体的国家水素エネルギー産業発展面で重要な位置を占めていくことを目指している。「計画」に基づき、私どもは次の五つの面の重点的業務を有している。①国家燃料電池技術イノベーションセンター、山東エネルギー研究院等の科学技術イノベーションのプラットフォーム建設。②燃料電池

エンジン、イオン交換膜、水電解法による水素製造設備等の分野をめぐる一連の「山東水素エネルギー」ブランドの段階的育成。③安全で依存可能な水素エネルギー供給ネットワーク、適度に先行的な水素エネルギー補充ネットワーク、インテリジェントコネクテッド産業データネットワーク及び良質で効率のよい産業サービスネットワークの構築。④燃料電池自動車の都市交通、公共サービス及び都市間貨物輸送等シーンでの大量応用の重点的推進。⑤「チェーン強化型」企業、「チェーン延伸型」プロジェクトを重点的に導入し、順調でないプロジェクトを補い、産業チェーンを推進してともに発展し、産業発展の優勢を堅固なものとする。

- ・ 山東省はクローラルカリ等業界の工業副産物である水素ガスの資源が豊富で、品質はよく、精製技術は比較的成熟しており、価格は安く、大規模利用によるコストの優位性も備えており、現在の山東省の燃料自動車用水素の主な出所となっている。2022 年末現在、全省の新エネルギー及び再生可能エネルギーの設備は 7,461 万キロワットに達しており、全省の電力総設備の 39.4%を占めており、再生可能エネルギーによる水素製造における良好な基礎を有している。国内の再生可能エネルギーの水素製造技術の不断の発展成熟に伴い、私どもは再生可能エネルギーによる水電解で「グリーン水素」を取り出すことに関わる業務を積極的に行っている。次の段階では、私どもは資源の優位性及び産業的基礎に基づいて、積極的に再生可能エネルギーによる水素生産の試験をサポートし、水素エネルギーの規模化、クリーン化生産を推進する。本日のこの機会を借りて、私どもはより多くの水素エネルギー産業の先頭をいく企業、多国籍企業が共同して山東の水素エネルギー産業の発展に参与してくれるよう望むものである。
- ・ 現在、我が国の水素エネルギーの貯蔵・輸送は主に低圧気体が主であるが、この輸送半径は短く、貯蔵・輸送の効率は低く、コストは高い。水素エネルギー産業発展の状況を鑑みて、山東省は高圧気体水素貯蔵及び長管トレーラー輸送を積極的に奨励しており、併せて液体水素保管、パイプライン水素輸送等のカギとなる先進技術、高圧水素圧縮機、高圧大容量チューブバンドルコンテナ等カギとなる設備に関する科学技術攻略を科学技術イノベーションに向けた新重要領域として組み入れるようにしている。次の段階として、私どもは科学技術等関係部門とともに、持続して水素エネルギーの先進的輸送技術及び関連企業に対するサポートを強化していく所存である。なお、現在のところまだ専門の補助金はない。
- ・ 次に山東省は積極的に水素エネルギーの交通、船舶、港湾、冶金、発電等の領域への応用を推進しており、水素エネルギーの多元的応用の道筋を模索している。①交通分野を突破口として、山東省の燃料電池自動車の推進と応用をよりどころとして、燃料電池自

動車の都市交通、公共サービス、および都市間貨物輸送等の状況における大量の応用を重点的に推進する。②積極的に冶金化工分野での代替利用を模索し、低コストのクリーンエネルギーである水素を鉄鋼、冶金等の業界で高品質原材料とする応用を開拓し、工業分野での化石燃料の消費を有効に低減させる。なお、関連の補助金政策は当面出されていない。

(工業情報化庁)

- ・ ここ数年来、山東省では二酸化酸素排出のピークアウト及びカーボンニュートラルの目標に基づき、新興産業発展と省エネ・二酸化酸素排出低減を統一的に計画し、積極的に燃料電池自動車の応用を推進しており、燃料電池産業は大きな発展をとげた。主な状況は以下である。
- ・ 水素エネルギー資源の優位性は明らかである。山東省は化学工業が盛んな省であり、石油化学工業、石炭化学工業等の業界の副産物としての水素が豊富で、濱化集団、米国 Air Products 社等の水素製造プロジェクトが加速的に根付いており、水素の供給能力は絶えず上昇している。
- ・ 燃料電池産業のチェーンは日毎に完備されたものとなっている。山東省の水素エネルギー及び燃料電池産業のチェーンは比較的整っており、技術・設備は厚く、水素製造、貯蔵輸送、充填、川上への供給プロセス並びに燃料電池の核心的材料および部品、電堆、システム、完成車・完成機械及び最終端末応用といったすべての領域をカバーしており、かつカギとなる産業チェーンの主力企業が集積している。現在、燃料電池自動車の企業、研究機構は 120 社を超えており、そのうちすでに産業チェーンプロジェクトに配置されている重点企業は 80 社近くあり、全国でも水素エネルギー産業チェーンが最も完備した省の一つとなっている。産業チェーンの上流である山東奥揚新エネルギー科技等水素製造・貯蔵企業の発展は速く、ニッチ分野での世界トップレベルに達しており、技術は成熟しつつある。産業チェーンの中流では、山東東岳未来水素エネルギー材料等燃料電池システムの核心部品企業が絶えず新たなプロジェクトを実施しており、技術レベル及び生産規模は全世界のトップレベルに位置している。産業チェーンの下流では、中国重型汽車、中通客車等の自動車製造企業が燃料電池自動車の分野で展開を強化しており、国内で第一号の燃料電池スノーボードワックスカーを開発製造し、これは冬季オリンピックで正式に採用された。
- ・ 応用推進の成果は明らかである。現時点で、全省に普及した燃料電池自動車は 1,000 台余りであり、運用距離は 2,500 万キロを超えており、普及数量は全国第 4 位となっ

ている。応用シーンは絶えず開拓されており、青島、臨沂、徳州等市ではすでに燃料電池物流車、コールドチェーン物流車のモデル運行が行われている。青島港集団は自ら研究開発してコンテナ輸送用懸垂式スマートモノレールの水素エネルギー化の改造を行い、世界初の燃料電池の港湾クレーンへの適用を実現している。山東省では港湾での水素エネルギーコンテナトラックの応用テストを行っており、全国で最初の「水素+5G」スマートグリーン港湾を実現し、併せて初めての港での水素供給ステーションを建設完成させている。済南萊蕪区の山東泰山鉄鋼集団の水素供給ステーションは全国で初めて、鉄鋼業界の副産物である水素を純化して供給するマザーステーションであり、工業副産物である水素の純化利用の模範的な例となっている。さらに私どもは「山東省水素エネルギー産業中長期発展計画(2020-2030年)《山东省氢能产业中长期发展规划(2020-2030年)》」及び「水素がすべての家庭に」と銘打つ科学技術模範プロジェクトと連携して、引き続き燃料電池自動車の応用推進を加速し、企業の研究開発・生産を奨励し、模範的応用のシーンを作り上げて、水素燃料電池産業の発展を推進していく。

5. 【移転・立ち退き要請に際する配慮】

<要望・提案>

- ・ 長期的都市計画又は同計画の方向性を公開することで、企業が投資場所を選択するための便宜を図ってほしい。
- ・ 企業の移転又は清算には比較的長い時間がかかり、親会社に対して何回も交渉と報告を行わなければならない。計画時に企業の移転が必要となるようなら、十分な時間を与えるようにしてほしい。
- ・ 既存企業に立退き要請をする場合は、十分な補償金や移転先の斡旋、周辺インフラ整備等の建設につき引き続きご考慮をお願いしたい。
- ・ 補償に関しては、規定又は金額及び支払期限を明確にしてほしい。
- ・ 青島市城陽区の流亭空港跡地周辺の再開発計画は明確になっておらず、結果として多くの企業が移転や撤退についての早期の計画が立てられずにいる。

<回答>

(自然資源庁)

- ・ 2021年以來、国の業務部門が統一的に計画している「三区三線」の画定及び国土空間計画の編制作業に基づき、絶えず区域と都市・農村機能の構成、用地の構造とその要素の配置を最適化するようにしている。2022年10月、「三区三線」画定の成果は国の承

認を得たあと、正式に起用された。現在、青島市国土空間の全体的計画編制成果は、すでに報告・承認のプロセスに入っている。計画が承認された後、社会の各界に向けて公開公示される。

- ・ 旧・流亭空港地区は重点低効率用地に組み入れられた再開発区域であり、都市再生に重点を置き、区域の再生と質の向上を呼び起こすものである。城陽区政府は現地日系企業協会との間で定例業務会議制度を実施しており、これは区政府と日系企業との重要な架け橋となっていて、区域の開発建設、計画実施等の面で十分に日系企業の意見を聞き取り、日系企業の城陽区での生産発展、投資振興のための優良な経営環境を提供している。
- ・ 「青島市ビジネス環境最適化向上三年行動計画（2022-2024年）《青島市营商环境优化提升三年行动规划（2022-2024年）》」が発表され、100項のビジネス環境最適化に向けたシリーズ的政策措置が研究・提出された。土地の供給制度を最適化して完備されたものとした。土地供給に関する公告の頻度をさらに短縮して、従来の四半期ごとの公布から月ごとの公布にレベルアップする。公告の内容をさらに豊富なものとして、情報は土地の位置、土地面積、計画建築面積、計画用途、容積率、予定土地供給時期等、地区の優位性（周辺施設、交通等の状況）、工業用地が標準的な払い下げであるか否か等を含み、企業の投資策定のためにさらに豊富な情報を提供する。
- ・ 異なる地区に移転する必要がある、かつ国の産業政策に合致している工業プロジェクトに対しては、法律に基づく承認を得て元の国有土地使用权を回収した場合、協議払い下げ方式によって、元の土地使用者のために、移転するほかの地区の工業用地を手配することができる。2022年1月1日、青島市政府は「さらに土地の備蓄管理業務を強化することに関する意見《关于进一步加强土地储备管理工作的意见》」を発行し、青島市市南区、市北区及び李滄区の土地買い上げ補償については、区域の総合地価の買い上げ補償方式と現状用途の買い上げ方式に照らして実施することを明確にし、すでに旧市街区で立ち退き移転計画に組み入れられている企業に対しては、土地の買い上げ補償を従来の補償政策に基づき実施することができることとした。その他の区（市）では所属地の土地買い上げ補償政策に照らして実施される。2022年6月、青島市自然資源・計画局は「青島市国有土地買い上げ補償実施弁法《青島市国有土地收储补偿实施办法》」を発行して、さらに国有土地の買い上げ補償業務を規範化した。
- ・ さらに、省の自然資源庁は、青島市の自然資源・計画部門に対し、すみやかに移転予定企業とマッチングを行い、企業の移転需要に基づき、補償基準及び補償金額を明確にして、土地要素にかかるサービス及び補償を良好に行い、日系企業の中国における投資に

対し、よりよく、優れた、より効率のよいサービスを提供するよう指導している。

7. 【カーボンニュートラル政策】

<要望・提案>

- ・ カーボンピークアウトの実施目標及び実施内容について。山東省が昨年 11 月に発表した魯政字[2022]213 号文書「山東省『第 14 次 5 年規画』省工ネ排出削減実施案《山東省“十四五”节能減排实施方案》」によると、工業分野では 2025 年のエネルギー消費量は 2020 年より 17%削減することが目標とされている。目標達成に向けて、企業に対する相応の賞罰があるのかにつきお教え願いたい。

<回答>

(発展改革委員会)

- ・ 同案では、「第 14 次 5 年規画」の時期において、一定規模以上の工業組織において付加価値当たりエネルギー消費量を 17%前後低減することが要求されている。この目標はすべての工業分野の発展目標とされるものであるが、具体的な賞罰措置は設けられていない。

8. 【電力供給】

<要望・提案>

- ・ 昨年は停電の問題が発生したが、本年の済南を含む山東省の電力供給状況は如何か。

<回答>

(自然資源庁)

- ・ ここ 2 年、山東省の電力需給は相対的にタイトであり、おととし 10 月は石炭価格の大幅な上昇により電力使用制限の状況が出現した。2023 年の相対的電力供給は安定しているが、7-8 月には夏季電力使用のピークが来ると思われる。省のエネルギー局は先行して研究と念入りな配置を行い、省内の発電ユニット割り振り調整の管理を強化し、省内の発電資源を深く掘り下げて、ピークを迎える夏の期間の電力供給を確保するため、現在「夏季ピーク時対応策《迎峰度夏预案》」を制定中であり、5 月には完成予定である。

9. 【医療環境】

<要望・提案>

- ・ 外国籍人員が山東省で医療サービスを受けるのは困難である。言語が通じず、治療が円滑でない、通訳を連れて行っても手術室に入れない等の問題がある。外国籍人員に対する医療サービスにつき、対応できるメカニズムを構築していただきたい。

<回答>

(衛生健康委員会)

- ・ 山東省衛生健康委員会は、一貫して高度に「企業・人材の誘致、資金・ハイテクの導入」及びビジネス環境保障関連の業務を重視し、実情に即して外国人が医療を受ける環境を強化してきた。外国人の医療への需要、特に国際化人材医療サービスの需要を反映させる形で、2018年に当委員会は「国際外来建設ガイダンス（試行）《国际门诊建设指南（試行）》」を制定・発行し、全省範囲で国際外来の建設を展開しており、人文的サービス、フロー最適化、国際保険支払等業務を大々的に推進している。それに歩調をあわせて最初の11か所の医療機関の国際外来リストを公布したが、これは済南、青島、威海、日照等の外国人が比較的多い都市をカバーしている。このほか、山東省の人的資源・社会保障庁とともに、外国人専門家人材を「山東ハイレベル人材カード《山东惠才卡》」のサービス範囲に組み入れ、条件に合致するカード保有の外国人人材は指定病院で医療サービスが手軽に受けられるようにしている。
- ・ 全面的に国際化医療衛生サービスの能力をレベルアップするため、当委員会は2018版「国際外来建設ガイダンス（試行）」に修訂を行い、「医療機関国際外来建設管理ガイダンス（2021年版）《医疗机构国际门诊建设管理指南（2021年版）》」を作成し、市轄区
を有する市は、少なくとも一つの国際外来又は国際化医療サービスを提供できる患者
用エリアを設置するよう求めており、外国人医療サービスガイダンスを制定・発行して、
医療業務人員の外国語研修を強化し、さらに外国語サービスの能力を向上させるよう
にしている。現在、山東省では40か所の医療機関が国際外来又は国際患者用エリアを
設けており、すべて英語でのサービス提供が可能である。そのうち済南市、青島市、煙
台市、済寧市、威海市の13か所の医療機関は日本語での医療サービスの提供が可能で
ある。青島市をとっていえば、青島ユナイテッドファミリー医院、青島市中心医院、青
島市口腔医院、城陽区人民医院等4か所の医院は国際外来（病院区）の医療人員が日本
語サービス能力を備え、日本人の要求に十分こたえることができる（上記記載情報は後
日当局が提供した資料に基づき内容を修正したもの）。

- ・ 日系企業の代表が提起した日本人への言語サービスの問題については、当委員会は重視しており、ビジネス環境向上に関わる要求に照らして、外国人が医療を受ける環境をレベルアップし最適化している。一つ目として、さらに国際外来の建設を強化することに取り組んでいる。各市の衛生健康委員会が実際と照らして、現有の構成を基礎に、合理的に国際外来又は国際入院エリアの建設を計画し、すみやかに外国人医療ガイドンスを更新発行して、具体的にサービスを提供する言語の種類を表記し、管轄区内の国際外来の住所、連絡方法、設置された科、予約方式、診察のフロー、国際保険による支払いサービス等の情報を提供するよう指導している。二つ目は、さらに対外医療言語サービスのレベルを向上させることである。国際外来又は国際入院エリアを設置する医療機関が医療人員に対して英語又は日本語等の外国語能力研修を強化するよう指導し、日本人が集中的に居住する区域の医療機関では、日本語能力に比較的長けた医療人員の募集を行うよう奨励して、AI、言語識別、リモート翻訳等の情報技術を以って、さらに外国語サービスの利便性をレベルアップすることを推進している。

10. 【博覧会での支援】

<要望・提案>

- ・ 昨年済南での「日本（山東）輸入商品博覧会」（2022年7月）及び青島での「黄河流域越境 EC 博覧会」（同8月）に出展したが、主催者側から出展費等の費用を減免していただいた。継続出展の為、引き続きの主催者側からの支援をお願いしたい。

<回答>

（商務庁）

- ・ 中日経済貿易交流促進のために、山東省商務庁は2021年から日本-山東輸入商品博覧会を企画し、すでに2回を成功裡に実施しており、昨年の博覧会は広範な日本企業の積極的支持を得て、計350社からの参加があった。私どもは済南市と相談して、本年の日本商品博覧会は引き続き7月に実施することにしている。減免政策については引き続き昨年の政策に照らして、参加した日系企業には参加費用を減免する政策を実施するので、日系企業におかれてはご留意いただき、よろしく宣伝をお願いしたい。青島で行われる「黄河流域越境 EC 博覧会」については、当方は主催者の青島市とともに企業が展覧会に参加する際の補助金につき協議中である。確定した際には速やかに発表して、皆様に御覧いただきたいと考えている。

11. 【交通インフラの完備】

<提案・要望>

- ・ 「荣城一烏海高速道路」の威海・煙台間が工事のため利用できなくなっており、工事期間は3年間に及ぶと聞いている。工事を早く完了していただきたい。また、工事期間においては別の道路を利用できるようにしていただきたい。

<回答>

(交通運輸庁)

- ・ 荣城一烏海高速道路は、威海－煙台区間で全長 47.018 キロの拡張工事を行っており、区間は威海市環翠区における荣城一烏海高速と環翠路が交差したところから、煙台市萊山区の煙台枢軸互通立交東に至っており、プロジェクトの概算投資総額は 41.42 億元である。
- ・ 当該プロジェクトは 2022 年 6 月に交通運輸部の初歩的設計の認可を得たが、認可された工期は 36 か月で、両方向 6 車線の高速道路の標準的建設である。2022 年 8 月 6 日に工事を開始して以来、両方向の全面的封鎖方式を実施している。封鎖期間には、煙台から威海までの往復通行車両は平行する国道 228 号線を通行することができる。
- ・ 全力で工事を速めるため、山東高速集団は積極的に各工事に参加する企業を組織して、品質と安全を保証することを前提に、合理的に施工を手配し計画を組織し、人力、物力、資金投入を強化して、各項の施工の展開をコントロールして、2024 年 9 月末までに主体工事建設を完成させて、社会公衆にスピーディでスムーズな通行条件を提供し、沿線企業にはさらに高品質で効率の高いビジネス環境を提供するべく尽力している。

以上